

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)



平成22年10月29日
上場取引所 東 大名

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR室長 吉沢 勝 TEL (03)6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用後 営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,105,345	5.9	94,514	255.4	85,890	-	76,984	-	40,301	-
22年3月期第2四半期	1,043,484	△ 22.0	26,594	△ 68.8	△ 8,601	-	△ 7,952	-	△ 5,409	-

	1株当たり当社株主 帰属四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	82	48	75	57
22年3月期第2四半期	△ 11	07	△ 11	07

(注) 構造改革費用後営業利益は、P.9の四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)を読み替えており、構造改革費用計上後の営業利益(△損失)です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,789,380	1,858,740	1,732,115	62.1	3,545 05
22年3月期	2,827,428	1,875,829	1,746,107	61.8	3,573 66

(注) 資本合計(純資産)は、P.8の四半期連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	12 50	-	12 50	25 00
23年3月期	-	15 00			
23年3月期 (予想)			-	15 00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		構造改革費用前 営業利益		構造改革費用		構造改革費用後 営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,300,000	5.4	145,000	42.7	25,000	△ 82.6	120,000	-
	税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社株主 帰属当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	円	銭		
通期	118,000	-	60,000	-	122	80		

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料P.6「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	514,625,728 株	22年3月期	514,625,728 株
23年3月期2Q	26,024,166 株	22年3月期	26,021,558 株
23年3月期2Q	488,602,852 株	22年3月期2Q	488,608,961 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
(4)	株主還元	P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3)	会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要	P. 6
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 6
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書	
	【第2四半期連結累計期間】	P. 9
	【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5)	セグメント情報	
	1) 第2四半期連結累計期間	P. 12
	2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 14
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期累計		平成22年3月期 第2四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	46.2%	5,102	48.7%	5,080	22	0.5%
海外売上高	53.8%	5,951	51.3%	5,355	596	11.1%
売上高	100.0%	11,053	100.0%	10,435	618	5.9%
構造改革費用前営業利益	8.6%	945	2.5%	266	679	255.4%
構造改革費用	0.8%	86	3.3%	352	△266	△75.5%
構造改革費用後営業利益(△損失)	7.8%	859	△0.8%	△86	945	-
営業外収益及び費用	△0.8%	△89	0.0%	6	△95	-
税金等調整前四半期純利益(△損失)	7.0%	770	△0.8%	△80	850	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)	3.6%	403	△0.5%	△54	457	-
為替レート (円/米\$)		89		96	△7	
為替レート (円/Euro)		114		133	△19	

平成23年3月期第2四半期累計期間(平成22年4月1日～9月30日)の世界経済を概観すると、中国やインドをはじめとする新興国地域では、経済成長が継続しています。米国では、景気は緩やかに回復していますが、住宅市況の低迷や高い失業率、消費の伸び悩みなど、景気回復の弱さが指摘されており、先行きは不透明です。欧州でも、一部の地域を除き景気は持ち直していますが、金融不安や高い失業率などにより、景気が低迷する可能性があります。日本においては、先進国の景気低迷による輸出環境の悪化や為替の円高、デフレなど、経済の減速感が強まっています。

当社グループの事業環境は、全体として需要は回復傾向にあります。特に市場が拡大し続けている中国やインドなど新興国市場への販売は好調に推移しました。一方、為替円高や原材料価格の高騰の影響を受けており、先行きは楽観の許されない状況が継続しています。

当社グループは、こうした厳しい事業環境にあっても確実に利益を生み出せる企業体質の構築を進めてきました。平成22年3月期より取り組んできた構造改革の完遂に見通しが立った当期を、再び成長軌道に乗せるための転換の期と位置づけています。売上高の成長に徹底的にこだわり、各事業分野において、市場のニーズにあった良質でコストパフォーマンスの高い新商品を発売し、市場を拡大しています。また、成長が期待される地域、特に新興国市場や当社の市場シェアが相対的に低い地域に対して経営資源を集中投入し、売上、市場シェアを拡大しています。

当社グループの平成23年3月期第2四半期累計期間における連結売上高は、1兆1,053億円(前年同期比5.9%増(為替影響額を除いた前年同期比8.6%増))となりました。為替の円高によるマイナス影響(282億円)があったものの、新製品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したことなどにより、618億円の増加となりました。国内売上高は5,102億円(前年同期比0.5%増)、海外売上高は5,951億円(前年同期比11.1%増)となりました。

構造改革費用前営業利益は、為替の円高によるマイナス影響(76億円)があったものの、売上の増加や、構造改革、コストダウン施策の推進効果などにより、945億円(前年同期比255.4%増)と大幅に改善しました。構造改革は計画通りに進捗しており、当第2四半期累計期間における構造改革費用は、86億円となりました。これにより、構造改革費用後営業利益は、859億円となりました。また、構造改革により企業体質の改善が進展し、売上総利益率(41.5%)や構造改革費用前営業利益率(8.6%)は、世界金融危機の始まる前の平成21年3月期第2四半期累計期間の売上総利益率(39.8%)や構造改革費用前営業利益率(6.4%)を上回る結果となりました。

税金等調整前四半期純利益は770億円、当社株主帰属四半期純利益は403億円となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで89円、対ユーロで114円となりました。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

(単位：億円)

	セグメント	平成23年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
売上高	イメージング	1,661	1,694	△33	△2.0%
	インフォメーション	4,582	4,301	281	6.5%
	ドキュメント	4,810	4,440	370	8.3%
構造改革費用前 営業利益(△損失)	イメージング	20	△77	97	-
	インフォメーション	620	276	344	124.8%
	ドキュメント	444	218	226	104.2%
構造改革費用	イメージング	17	95	△78	-
	インフォメーション	9	164	△155	-
	ドキュメント	60	93	△33	-
全社費用及び セグメント間取引消去	合計	△139	△151	12	-
構造改革費用後 営業利益(△損失)	合計	859	△86	945	-

(注)平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(108億円)などがあったものの、デジタルカメラの販売が好調であったことなどにより、前年同期比微減の1,661億円(前年同期比2.0%減(為替影響額を除いた前年同期比4.4%増))となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、構造改革の効果などにより大幅に改善し、20億円となりました。構造改革費用後営業利益は、3億円となりました。

カラーペーパーは、為替の円高などの影響により売上が減少したものの、シェア拡大や「フォトブック」など付加価値プリントの販売が好調に推移したことなどにより、販売数量は増加しました。

電子映像事業は、BRICsを中心とする新興国をはじめ、先進国においても販売数量が大幅に増加したことにより売上が拡大しました。販売数量は前年同期比約40%の大幅増となりました。平成22年9月に、一眼レフ並みの最速0.158秒の「瞬速フォーカス」を搭載した光学式15倍ズームモデル「FinePix F300EXR」や3Dハイビジョン動画を撮影、専用メガネなしで楽しめる3Dデジタルカメラ「FinePix REAL 3D W3」を発売するなど、独自技術を活かした特徴ある製品を市場投入しました。平成22年7月に、宮城県黒川郡大和町にあったデジタルカメラの開発・調達・品質保証部門をレンズ開発機能のある埼玉県さいたま市に移転し、デジタルカメラとそのキーデバイスである光学レンズの開発との協業体制を従来以上に強め、デジタルカメラの商品力強化と開発スピード向上を進めます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(169億円)などがあったものの、フラットパネルディスプレイ材料事業やメディカルシステム・ライフサイエンス事業をはじめとした主要事業の売上が拡大したことにより、4,582億円(前年同期比6.5%増(為替影響額を除いた前年同期比10.5%増))となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、為替の円高などの影響を受けたものの、売上の増加や、コストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより620億円(前年同期比124.8%増)となり、構造改革費用前営業利益率は13.5%となりました。構造改革費用後営業利益は、611億円(前年同期比445.1%増)となりました。

メディカルシステム事業は、先進国におけるフィルム需要の減少があったものの、国内の販売回復や、中国を中心とした新興国向けの販売が好調に推移したことにより、売上は堅調に推移しました。

モダリティ分野では、低価格・小型FCR (Fuji Computed Radiography) 「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。また、X線照射面側より光信号を読み取る方式を採用し、X線量低減と高画質の両立を実現したデジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を平成22年4月に発売するなど、高付加価値商品の販売も強化しています。

内視鏡分野では、粘膜組織の切開から剥離・止血まで1本で対応できるディスプレイ高周波はさみ鉗子「ClutchCutter (クラッチカッター)」を平成22年6月に発売しました。さらに、平成22年9月には、安全性と操作性を向上させたディスプレイ高周波ナイフ「SAFEknife(セーフナイフ)」を発売するなど、患者の身体的負担が少ない「内視鏡的粘膜下層剥離術 (ESD)」用処置具のラインアップを強化しました。

医療機関のIT化の進展に伴いネットワークシステム分野の売上が拡大しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,400の施設に導入されており、トップシェアを維持しています。「SYNAPSE」は、放射線部門のみならず、循環器、内視鏡、超音波、病理部門など院内全体の様々な検査画像を一元管理する統合ネットワークシステムとして機能を拡大しています。今後さらに、病院間や中核病院と診療所のネットワーク化を推進する地域医療連携システムや、遠隔読影支援システムの提供により、地域医療の向上や医師不足による問題の解決に貢献していきます。

ライフサイエンス事業においては、平成22年5月および9月に、新商品を発売しラインアップを強化したことや、TVCMなど積極的な販促活動を展開したことなどにより、機能性化粧品「アスタリフト」の売上が大幅に増加しました。また、平成22年9月より中国での販売を開始しました。

医薬品事業においては、β-ラクタマーゼ阻害剤配合注射用抗生物質「ゾシン」の販売が好調に推移し富山化学工業株式会社の売上が拡大しています。同社が平成21年10月より国内臨床第Ⅲ相試験を実施している既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示した新インフルエンザ治療薬「T-705」や、その他有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フイルム株式会社と連携して開発を進めています。さらに、医薬品事業の開発、販売基盤構築を目的として設立した富士フイルムファーマ株式会社が、平成22年4月より営業を開始しました。同社は、ジェネリック医薬品の販売から開始し、将来的には付加価値を高めたジェネリック医薬品や新薬の開発、販売を行います。

グラフィックシステム事業は、世界的に需要が回復してきている中、積極的な拡販により、売上が増加しました。また、成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、ワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化しています。「高速」「高画質」「大サイズ」を実現した画期的な次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」は、平成22年4月に国内で商品発表会を開催し、販売活動を開始しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、日本のエコポイント制度や中国政府の家電普及政策の継続により液晶テレビの需要が拡大を続けており、「WV フィルム」や「フジタック」の売上が引き続き増加しました。また、平成22年7月に、偏光板保護フィルムの生産能力増強を発表しました。「超広幅フジタック」の生産ラインを3ライン増設し、大型液晶テレビの需要拡大に対応していきます。

光学デバイス事業は、カメラ付き携帯電話用レンズユニットや、テレビカメラ用レンズなどの需要が回復してきたことなどにより売上が増加しました。平成22年7月、レンズ、光学機器製造販売子会社のフジノン株式会社を富士フイルム株式会社に統合しました。両社の持つ技術を融合し、また、事業企画、開発、販売などの機能を一体化することにより、光学デバイス事業を一層拡大していきます。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、平成21年に発売した複合機の販売が好調に推移し、アジア・オセアニア地域での販売や米国ゼロックス社向け輸出が大幅に増加したことなどにより4,810億円(前年同期比8.3%増)となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の増加やコストダウン施策の推進、構造改革の効果などにより、444億円(前年同期比104.2%増)、構造改革費用前営業利益率は9.2%、構造改革費用後営業利益は384億円(前年同期比208.8%増)となりました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、平成21年に発売した、EA-Eco トナーを搭載し、業

界トップレベルの省エネ性能を備えたフルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV/DocuCentre-IVシリーズ」(全9機種)の販売が好調に推移しました。この結果、カラー・モノクロを合わせた販売台数全体でも増加しました。また、コピー枚数も増加傾向にあり、国内トップレベルのコピーボリュームのシェアを維持しています。アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出も、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が大幅に増加しました。

オフィスプリンター事業は、全地域において販売台数が大幅に増加しました。特に、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出が極めて好調に推移しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、企業の投資抑制の影響を受けたものの、ライトプロダクションカラー機の販売が増加したことにより前年同期並みの販売台数となりました。アジア・オセアニア地域においては、平成22年6月に販売を開始したエントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。米国ゼロックス社向け輸出についても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、出荷台数が大幅に増加しました。

グローバルサービス事業は、国内およびアジア・オセアニア地域ともに、売上が増加しました。また、平成22年8月に豪州のマネージド・プリント・サービス(MPS)プロバイダーを買収しました。これにより、アジア・オセアニア地域の大きな市場である豪州において、従来からの大手企業向けサービスのリーダー的ポジションに加え、中小企業向けサービスの拡充を図っていきます。

CS(顧客満足度)に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社 J.D. パワー アジア・パシフィックが発表した「2010年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」「2010年日本カラープリンター顧客満足度調査SM」および「2010年日本ITソリューション顧客満足度調査SM」において、業界No.1の評価を得ました。業界トップの評価にふさわしい商品・サポートを引き続き提供していくとともに、お客様の業務効率化をはじめ、経営課題の解決に貢献できる質の高いサービスの提供を目指し、今後もさらに高い顧客満足が得られるよう取り組みを継続・強化していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期末の資産は、前期末(平成22年3月31日)に比べ、為替の円高影響などにより、資産合計が380億円減の2兆7,894億円(前期末比1.3%減)となりました。支払債務が減少したことなどにより、負債は210億円減の9,307億円(前期末比2.2%減)となりました。株主資本は、140億円減の1兆7,321億円(前期末比0.8%減)となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ3.5ポイント減の209.9%、負債比率は0.8ポイント減の53.7%、株主資本比率は0.3ポイント増の62.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成23年3月期 第2四半期累計	平成22年3月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055	1,794	△739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△595	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△417	468

平成23年3月期第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、第3四半期以降の販売増に対応するための棚卸資産の増加などにより、1,055億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、808億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、247億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ468億円増の51億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の平成23年3月期第2四半期末残高は、前期末(平成22年3月31日)に比べ122億円増加し、4,184億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、厳しい事業環境でも確実に利益を生み出す強靱な企業体質構築に向け構造改革を断行しており、確実に成果となって表れてきています。平成23年3月期は250億円の構造改革費用を計画し、構造改革を確実に遂行します。構造改革による固定費の削減効果や、重点事業分野や新興国における経営資源の集中投入による成長戦略の推進などにより、前期に比べ損益は大きく改善する見込みです。新興国を中心に景気は回復基調にありますが、欧米先進国における景気の先行き懸念や、為替の円高、原材料価格の高騰など、第3四半期以降の事業環境は楽観を許さない状況です。

平成23年3月期業績は、このような状況から、第3四半期以降の対米ドル円為替レートの想定を80円、対ユーロ円為替レートの想定を110円としました。連結売上高は2兆3,000億円(前期比5.4%増)、構造改革費用前営業利益は1,450億円(前期比42.7%増)、構造改革費用後営業利益は1,200億円、税金等調整前当期純利益は1,180億円、当社株主帰属当期純利益は600億円と、当初予想値を据え置きました。

(4) 株主還元

当期の中間配当金は、1株当たり15円といたしました。期末配当金については、1株当たり15円を予定しており、中間配当金と合わせて年間で30円と、前期と比べて5円の増配を予定しております。

また、平成22年10月29日の取締役会において、自己株式取得を決議いたしました。取得期間は、平成22年11月1日～平成23年1月31日とし、上限取得金額200億円、あるいは上限取得株式総数750万株まで取得いたします。

これにより、当期の配当額と自己株式取得額を合算した金額の当社株主帰属当期純利益に対する比率である株主還元性向は、約58%となる見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		418,425	406,177	12,248
有価証券		62,945	61,362	1,583
受取債権				
営業債権及びリース債権		458,534	479,972	△ 21,438
関連会社等に対する債権		31,363	32,668	△ 1,305
貸倒引当金		△ 17,431	△ 17,615	184
		472,466	495,025	△ 22,559
棚卸資産		329,296	303,120	26,176
前払費用及びその他の流動資産		134,643	144,865	△ 10,222
流動資産 合計		1,417,775	1,410,549	7,226
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		39,197	42,748	△ 3,551
投資有価証券		140,136	146,734	△ 6,598
長期リース債権及びその他の長期債権		107,883	109,588	△ 1,705
貸倒引当金		△ 4,099	△ 5,113	1,014
投資及び長期債権 合計		283,117	293,957	△ 10,840
有形固定資産				
土地		97,511	98,788	△ 1,277
建物及び構築物		677,522	686,171	△ 8,649
機械装置及びその他の有形固定資産		1,536,712	1,571,790	△ 35,078
建設仮勘定		19,219	15,020	4,199
		2,330,964	2,371,769	△ 40,805
減価償却累計額		△ 1,760,454	△ 1,770,108	9,654
有形固定資産 合計		570,510	601,661	△ 31,151
その他の資産				
営業権		329,183	325,859	3,324
その他の無形固定資産		41,601	45,195	△ 3,594
その他		147,194	150,207	△ 3,013
その他の資産 合計		517,978	521,261	△ 3,283
資産 合計		2,789,380	2,827,428	△ 38,048

単位 百万円

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		190,659	155,379	35,280
支払債務				
営業債務		217,756	228,882	△ 11,126
設備関係債務		20,176	29,039	△ 8,863
関連会社等に対する債務		4,705	3,631	1,074
		242,637	261,552	△ 18,915
未払法人税等		16,951	9,438	7,513
未払費用		165,991	174,981	△ 8,990
その他の流動負債		59,328	59,631	△ 303
流動負債 合計		675,566	660,981	14,585
固定負債				
社債及び長期借入金		118,981	140,269	△ 21,288
退職給付引当金		64,981	78,253	△ 13,272
預り保証金及びその他の固定負債		71,112	72,096	△ 984
固定負債 合計		255,074	290,618	△ 35,544
負債 合計		930,640	951,599	△ 20,959
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		73,632	70,283	3,349
利益剰余金		1,901,333	1,868,362	32,971
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 200,592	△ 150,288	△ 50,304
自己株式		△ 82,621	△ 82,613	△ 8
株主資本 合計		1,732,115	1,746,107	△ 13,992
非支配持分		126,625	129,722	△ 3,097
純資産 合計		1,858,740	1,875,829	△ 17,089
負債・純資産 合計		2,789,380	2,827,428	△ 38,048

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成22年9月30日現在	平成22年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	△ 1,950	10,350	△ 12,300
為替換算調整額	△ 131,965	△ 90,851	△ 41,114
年金負債調整額	△ 66,665	△ 69,920	3,255
デリバティブ未実現損益	△ 12	133	△ 145

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		平成22年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		936,146		873,992	62,154	7.1	
レンタル収入		169,199		169,492	△ 293	△ 0.2	
		100.0	1,105,345	100.0	1,043,484	61,861	5.9
売上原価							
売上原価		571,054		561,334	9,720	1.7	
レンタル原価		75,739		71,542	4,197	5.9	
		58.5	646,793	60.7	632,876	13,917	2.2
売上総利益		41.5	458,552	39.3	410,608	47,944	11.7
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.4	280,999	28.3	295,742	△ 14,743	△ 5.0
研究開発費		7.5	83,039	8.5	88,272	△ 5,233	△ 5.9
		32.9	364,038	36.8	384,014	△ 19,976	△ 5.2
構造改革費用前営業利益		8.6	94,514	2.5	26,594	67,920	255.4
構造改革費用		0.8	8,624	3.3	35,195	△ 26,571	△ 75.5
営業利益(△損失)		7.8	85,890	△ 0.8	△ 8,601	94,491	-
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			2,729		2,910	△ 181	
支払利息			△ 2,025		△ 2,469	444	
為替差損益・純額			△ 10,014		△ 2,648	△ 7,366	
その他損益・純額			404		2,856	△ 2,452	
		△ 0.8	△ 8,906	0.0	649	△ 9,555	-
税金等調整前四半期純利益(△損失)		7.0	76,984	△ 0.8	△ 7,952	84,936	-
法人税等		3.1	34,232	△ 0.2	△ 2,387	36,619	-
持分法による投資損益		0.2	2,196	0.1	852	1,344	157.7
四半期純利益(△損失)		4.1	44,948	△ 0.5	△ 4,713	49,661	-
控除:非支配持分属損益		△ 0.5	△ 4,647	△ 0.0	△ 696	△ 3,951	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)		3.6	40,301	△ 0.5	△ 5,409	45,710	-

【第2四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第2四半期 連結会計期間		平成22年3月期第2四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		476,994		459,134	17,860	3.9	
レンタル収入		80,908		81,927	△ 1,019	△ 1.2	
		100.0	557,902	100.0	541,061	16,841	3.1
売上原価							
売上原価		291,218		293,286	△ 2,068	△ 0.7	
レンタル原価		37,099		35,881	1,218	3.4	
		58.8	328,317	60.8	329,167	△ 850	△ 0.3
売上総利益		41.2	229,585	39.2	211,894	17,691	8.3
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.4	141,525	27.4	148,242	△ 6,717	△ 4.5
研究開発費		7.9	43,999	8.3	44,616	△ 617	△ 1.4
		33.3	185,524	35.7	192,858	△ 7,334	△ 3.8
構造改革費用前営業利益		7.9	44,061	3.5	19,036	25,025	131.5
構造改革費用		0.9	5,033	4.6	24,929	△ 19,896	△ 79.8
営業利益(△損失)		7.0	39,028	△ 1.1	△ 5,893	44,921	-
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		1,096		987	109		
支払利息		△ 1,019		△ 1,237	218		
為替差損益・純額		△ 1,512		△ 5,139	3,627		
その他損益・純額		935		2,153	△ 1,218		
		△ 0.1	△ 500	△ 0.6	△ 3,236	2,736	-
税金等調整前四半期純利益(△損失)		6.9	38,528	△ 1.7	△ 9,129	47,657	-
法人税等		2.6	14,774	△ 0.8	△ 4,651	19,425	-
持分法による投資損益		0.1	1,039	0.1	337	702	208.3
四半期純利益(△損失)		4.4	24,793	△ 0.8	△ 4,141	28,934	-
控除:非支配持分属損益		△ 0.4	△ 2,251	△ 0.1	△ 573	△ 1,678	-
当社株主帰属四半期純利益(△損失)		4.0	22,542	△ 0.9	△ 4,714	27,256	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第2四半期	平成22年3月期第2四半期	増減 (△は減少)
		連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益(△損失)		44,948	△ 4,713	49,661
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		76,755	93,747	△ 16,992
(2) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 891	△ 113	△ 778
(3) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		7,358	30,020	△ 22,662
棚卸資産の増加(△)・減少		△ 34,858	35,077	△ 69,935
営業債務の減少		△ 4,026	△ 7,427	3,401
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		△ 6,677	7,941	△ 14,618
(4) その他		22,905	24,899	△ 1,994
小計		60,566	184,144	△ 123,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,514	179,431	△ 73,917
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 48,474	△ 42,622	△ 5,852
2. ソフトウェアの購入		△ 8,542	△ 6,323	△ 2,219
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		20,561	16,710	3,851
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 33,508	△ 20,349	△ 13,159
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 407	△ 1,306	899
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 4,087	-	△ 4,087
7. その他		△ 6,350	△ 5,606	△ 744
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,807	△ 59,496	△ 21,311
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		28	88	△ 60
2. 長期債務の返済額		△ 13,906	△ 1,092	△ 12,814
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		26,281	△ 34,181	60,462
4. 親会社による配当金支払額		△ 6,108	△ 6,108	0
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 1,213	△ 417	△ 796
6. 自己株式の取得(純額)		△ 8	△ 13	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,074	△ 41,723	46,797
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 17,533	△ 8,407	△ 9,126
V. 現金及び現金同等物純増加		12,248	69,805	△ 57,557
VI. 現金及び現金同等物期首残高		406,177	270,094	136,083
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		418,425	339,899	78,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1) 第2四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		平成22年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		15.0	166,075	16.2	169,392	△ 3,317	△ 2.0
セグメント間取引			358		139	219	-
計			166,433		169,531	△ 3,098	△ 1.8
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		41.5	458,209	41.2	430,066	28,143	6.5
セグメント間取引			918		805	113	-
計			459,127		430,871	28,256	6.6
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.5	481,061	42.6	444,026	37,035	8.3
セグメント間取引			3,949		3,411	538	-
計			485,010		447,437	37,573	8.4
セグメント間取引消去			△ 5,225		△ 4,355	△ 870	-
連結 合計		100.0	1,105,345	100.0	1,043,484	61,861	5.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		平成22年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
イメージングソリューション		0.2	256	△ 10.1	△ 17,193	17,449	-
インフォメーションソリューション		13.3	61,088	2.6	11,206	49,882	445.1
ドキュメントソリューション		7.9	38,421	2.8	12,441	25,980	208.8
計			99,765		6,454	93,311	-
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 13,875		△ 15,055	1,180	-
連結 合計		7.8	85,890	△ 0.8	△ 8,601	94,491	-

(注) 平成23年3月期第1四半期より、コーポレート部門に係る費用に関する業績管理方法を変更し、コーポレート部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた基礎研究費等につき、全社費用として管理することとなりました。この変更に伴い、前年同期実績を修正再表示しております。この変更に伴う営業利益(△損失)の連結合計への影響はありません。

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム・ライフサイエンス機材、化粧品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、インクジェット用材料、電子材料等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		平成22年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		61.6	680,904	61.4	641,016	39,888	6.2
セグメント間取引			191,705		160,709	30,996	-
計			872,609		801,725	70,884	8.8
米州							
外部顧客に対するもの		13.9	153,830	14.7	153,273	557	0.4
セグメント間取引			10,873		9,946	927	-
計			164,703		163,219	1,484	0.9
欧州							
外部顧客に対するもの		9.3	102,990	10.5	109,904	△ 6,914	△ 6.3
セグメント間取引			5,160		7,961	△ 2,801	-
計			108,150		117,865	△ 9,715	△ 8.2
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		15.2	167,621	13.4	139,291	28,330	20.3
セグメント間取引			133,487		112,052	21,435	-
計			301,108		251,343	49,765	19.8
セグメント間取引消去			△ 341,225		△ 290,668	△ 50,557	-
連結 合計		100.0	1,105,345	100.0	1,043,484	61,861	5.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間		平成22年3月期第2四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
営業利益(△損失)：		%		%			%
日本		7.1	62,332	△ 2.3	△ 18,419	80,751	-
米州		2.4	3,932	△ 3.1	△ 5,002	8,934	-
欧州		4.4	4,740	△ 2.3	△ 2,735	7,475	-
アジア及びその他		5.6	16,914	4.2	10,495	6,419	61.2
セグメント間取引消去			△ 2,028		7,060	△ 9,088	-
連結 合計		7.8	85,890	△ 0.8	△ 8,601	94,491	-

【海外売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成23年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		平成22年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
売上高：	%		%			%
国内	46.2	510,262	48.7	507,919	2,343	0.5
海外						
米州	17.0	188,194	16.3	170,401	17,793	10.4
欧州	11.6	128,158	11.9	124,420	3,738	3.0
アジア及びその他	25.2	278,731	23.1	240,744	37,987	15.8
計	53.8	595,083	51.3	535,565	59,518	11.1
連結 合計	100.0	1,105,345	100.0	1,043,484	61,861	5.9

2) 第2四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成23年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		平成22年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
売上高：	%		%			%
イメージングソリューション：	14.8	82,889	16.5	89,149	△ 6,260	△ 7.0
インフォメーションソリューション：	41.7	232,414	41.7	225,486	6,928	3.1
ドキュメントソリューション：	43.5	242,599	41.8	226,426	16,173	7.1
連結 合計	100.0	557,902	100.0	541,061	16,841	3.1

(注)各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション： カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション： メディカルシステム・ライフサイエンス機材、化粧品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、インクジェット用材料、電子材料等

ドキュメントソリューション： オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

【海外売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成23年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日		平成22年3月期第2四半期 連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日		増減額	増減率
売上高：	%		%			%
国内	46.8	260,938	48.7	263,526	△ 2,588	△ 1.0
海外						
米州	16.9	94,395	15.9	86,176	8,219	9.5
欧州	11.2	62,644	11.6	62,631	13	0.0
アジア及びその他	25.1	139,925	23.8	128,728	11,197	8.7
計	53.2	296,964	51.3	277,535	19,429	7.0
連結 合計	100.0	557,902	100.0	541,061	16,841	3.1

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。